

- ・脱炭素経営に向けて
- ・省エネ診断後の継続改善について

CO2ネットゼロ支援室省エネアドバイザー  
木村 三郎

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



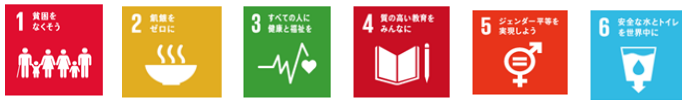
基本方針  
「誰一人取り残さない」

# SDGs17の分類

(5P、ツリーで考えるとわかりやすい)

## 5つのPによる分類

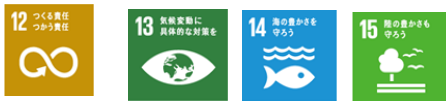
**People (人間)** 貧困、飢餓、健康、教育、ジェンダー、水・衛生  
世界の貧困をなくす



**Prosperity (繁栄)** エネルギー、雇用、産業、強靱な国土とインフラの  
持続する経済をつくる



**Planet (地球)** 生産・消費、気候変動、循環型社会、海洋・森林保全 生物多様性  
環境を守り育てる



**Peace (平和)** 平和、安全・安心な社会実現、ガバナンス  
1~15を実現するしくみをつくる



**Partnership (協働)** SDGsを実現する体制と手段、協力関係  
1から15を達成するため




## 経済・社会・環境・ガバナンスとSDGsの目標の関連性



資料：環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」より環境省作成

SDGs基本コンセプト  
「誰一人取り残さない」  
「環境・経済・社会問題の同時解決」



地球温暖化防止は喫緊の課題



CO2排出量削減、世界的に課題解決の流れ



企業：サプライチェーン全体での脱炭素化の動き加速



脱炭素経営の必要性増大

# 「脱炭素経営に向けて」

(3つのステップ)

(参:環境省導入ハンドブック)

①知る⇒②測る⇒③減らす

(1-1) 2050年カーボンニュートラルに向けた潮流の理解

(1-2) 方針検討

(2-1) CO2排出量算定

(2-2) 削減ターゲット特定: 自社主要排出源・設備等把握

(3-1) 削減計画策定

(3-2) 削減計画実行

# 【脱炭素経営取組みのメリット】

## ＜競争優位性の向上・確保＞

自社の競争力向上⇒受注・売上拡大⇒利益体質強化

## ＜エネルギーコスト削減＞

電力・燃料費などの削減

## ＜社会的価値等向上＞

自社の認知度・知名度など向上

## ＜社内活性化、人財育成・確保＞

気候変動、社会課題に取り組む姿勢向上、社員モチベーション向上、社会へのアピールで入社希望増

## ＜ESG投資に有利＞

地球温暖化対策・取組みを加味した融資条件の優遇・機会拡大

# 脱炭素経営に向けた取組の広がり

※2021年5月24日時点



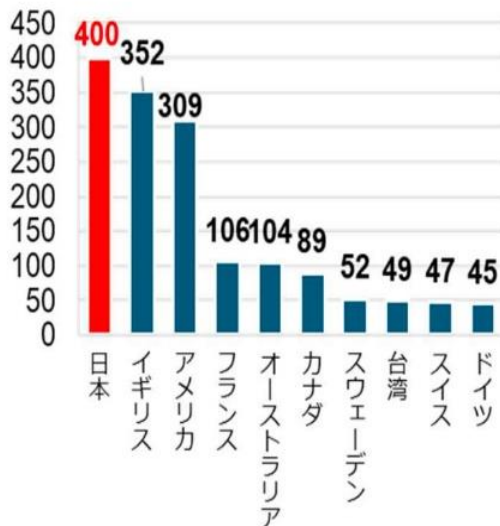
## TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で2,146 (うち日本で400機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数  
(上位10の国・地域)



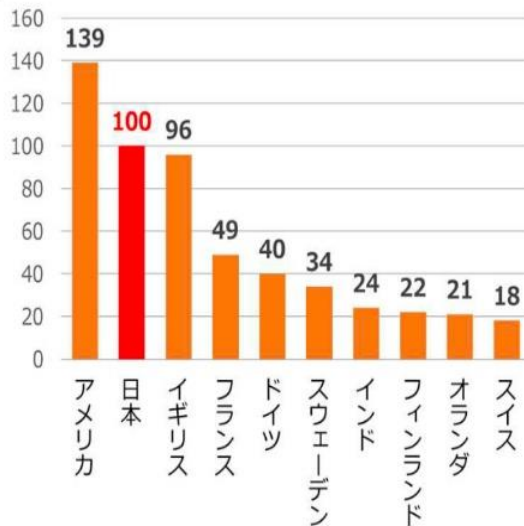
## SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数: 世界で717社(うち日本企業は100社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ  
(上位10カ国)



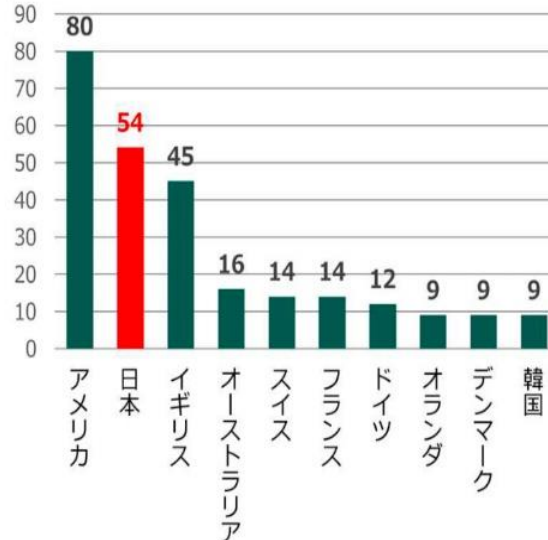
## RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数: 世界で309社(うち日本企業は54社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ  
(上位10カ国)



企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
住友化学	科学	Scope3 カテゴリ1	2024年	生産重量の90%に相当するサプライヤーに、科学に基づくGHG削減目標を策定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020年	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2030年	主要サプライヤーの70%に、SBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ 1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定を取得すればこれらの顧客からの要望に対応できる！



# サプライチェーン排出量とは？

- 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**
- GHGプロトコルのScope3基準では、Scope3を**15のカテゴリに分類**



○の数字はScope3のカテゴリ

**Scope1** : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

**Scope2** : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

**Scope3** : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

○「スコープ1」「スコープ2」「スコープ3」の概要

○中小企業版(従業員500人未満等)SBTではSCOPE1,2のみの取組みが良い

	SCOPE1	SCOPE2	SCOPE3
対象	自社直接排出GHG	他社(外部)供給排出GHG	SCOPE1,2以外の間接排出GHG
留意点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケット基準:再エネ導入での効果算出可</li> <li>・熱電併給時の排出量:効率法/エネルギー含有法/作業ポテンシャル法</li> </ul>	<p>「15のカテゴリ分類」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カテゴリ1~8:上流(購入製品など)</li> <li>・カテゴリ9~15:下流(自社荷主以降の輸送等)</li> </ul>
該当例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自車ガソリン、軽油使用</li> <li>・製造設備燃焼</li> <li>・社内焼却炉排出等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入電力</li> <li>・購入した熱、蒸気</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入製品・サービス(原材料調達、包装外部委託等)「15のカテゴリ」</li> </ul>
削減手段例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備の省エネ</li> <li>・燃料⇒電気等に転換</li> <li>・設備等熱排出再利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自家消費太陽光発電</li> <li>・再エネ由来電力切換え</li> <li>・再エネ電力証書購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2排出量の少ない取引先切換え(カテゴリ1)</li> <li>・省エネ設備への転換(3)</li> <li>・再エネ由来への電気転換(3)</li> <li>・リサイクル可能な資材(9)</li> <li>・廃棄時コンパクト化容器で運送費低減(12)</li> </ul>

	中小企業版SBT	通常SBT
対象	従業員500人未満・非子会社・独立系企業	特に無し
目標年	2030年	申請年から5年以上先10年以内の任意年
基準年	2018年～2020年の いずれか1年	最新データが得られる年での設定を推奨
目標レベル	2018年基準から50% 2019年基準から46% 2020年基準から42% 2021年基準から38%	少なくとも年4.2%削減
削減対象範囲	<b>Scope1,2排出量</b>	Scope1,2,3排出量
費用	1回USD1,000(外税)	1回USD9,500 (外税)
承認プロセス	目標提出後、自動的に承認され、 SBTi Webサイトに掲載	事務局による調査が必須

## 【SCOPE1、2 温室効果ガス(エネルギー起源CO2)直接排出量算定式】

⇒温室効果ガス(GHG)の大気放出量をCO2の量として算出する。

### ◎SCOPE1(事業者自らによる温室効果ガス排出)

①化石燃料(石炭、石油、天然ガス等)の燃料燃焼に伴うCO2排出

②CO2排出量算定式＝使用量(トン、KL等/燃料毎)×単位発熱量(GJ/t等)  
×炭素排出係数(単位発熱量当たり排出量)(tC/GJ)  
×44/12(CO2重量比)

### ◎SCOPE2(他社供給された電気)熱・蒸気使用に伴う間接排出)

①購入電力の例

②CO2排出量算定式

＝電気使用量(KWh)×排出係数(単位使用量当たりの排出量)(tCO2/KWh)

(注:算定する年の電気使用量に、算定する年の前年の「基礎排出係数」を乗じる。(環境省))

# Scope3の15のカテゴリ分類



Scope3カテゴリ		該当する活動（例）
1	購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2	資本財	生産設備の増設(複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上)
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程(採掘、精製等) 調達している電力の上流工程(発電に使用する燃料の採掘、精製等)
4	輸送、配送（上流）	調達物流、横持物流、出荷物流(自社が荷主)
5	事業から出る廃棄物	廃棄物(有価のものは除く)の自社以外での輸送(※1)、処理
6	出張	従業員の出張
7	雇用者の通勤	従業員の通勤
8	リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働 (算定・報告・公表制度では、Scope1,2に計上するため、該当なしのケースが大半)
9	輸送、配送（下流）	出荷輸送(自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管、小売店での販売
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送(※2)、処理
13	リース資産（下流）	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2に該当する活動
15	投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他（任意）		従業員や消費者の日常生活

※1 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。

※2 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としています。算定頂いても構いません。

## ■ 各カテゴリの排出量の算定方法には以下の2種がある

a. 関係する取引先から排出量の提供を受ける方法（一次データを利用する方法）

- 取引先から「@@年度の貴社向け生産に係る総排出量は\*\*トンでした」のような報告を受ける。

b. 「排出量＝活動量×排出原単位」という算定式を用いる方法

- 活動量を自社で収集
- 排出原単位は、外部データベースや取引先から得る

- 電気スタンドを製造しているメーカーを想定
  - 自社（自グループ）の調達部品は、電球、スタンド素材…
  - 調達部品ごとに「調達金額」×「排出原単位」で排出量を算定

調達物	年間購入量		排出原単位			排出量	
	数値	単位	数値	単位	出典	数値	単位
電球	400	百万円	2.67	t-CO2/ 百万円	排出原単位DB P.11 電球類	1,068	t-CO2
スタンド素材 (プラスチック)	200	百万円	4.00	t-CO2/ 百万円	排出原単位DB P.10 プラスチック製品	800	t-CO2
⋮	⋮		⋮			⋮	
⋮	⋮		⋮			⋮	
⋮	⋮		⋮			⋮	

表5. 産業連関表ベースの排出原単位 (GLIO : 2005年表)

No.	部門名	①物量ベースの 排出原単位 GHG排出原単位(I-A) <sup>-1</sup> t-CO <sub>2</sub> eq/○○		②金額ベースの排出原単位	
				生産者価格ベース GHG排出原単位(I-A) <sup>-1</sup> t-CO <sub>2</sub> eq/百万円	購入者価格ベース (内生部門計：輸送除く) GHG排出原単位(I-A) <sup>-1</sup> t-CO <sub>2</sub> eq/百万円
221	その他の産業用電気機器	2.78	台	4.01	3.61
222	電子応用装置	0.414	台	3.01	2.71
223	電気計測器	-		2.74	2.53
224	電球類	1.111	千個	3.22	2.67
225	電気照明器具	11.28	千個	3.71	3.14
226	電池	0.868	千個	5.82	4.15
227	その他の電気機械器具	-		5.56	5.03
228	民生用エアコンディショナ	0.307	台	4.12	3.43
229	民生用電気機器 (除エアコン)	0.1328	台	3.85	3.15
230	ビデオ機器	0.1231	台	3.83	3.02
231	電気音響機器	-		3.50	3.20
232	ラジオ・テレビ受信機	0.499	台	3.53	3.45
233	有線電気通信機器	0.159	台	3.29	2.81
234	携帯電話機	0.1699	台	3.32	2.50



# 【伴走支援の考え方】

- ・省エネ診断後の継続改善について

## 【省エネルギーの効果】

### エネルギーコスト削減は利益増加につながる

例えば、年商1億円の企業の場合

年間光熱費が売上高の3%とすると

$$\underline{1\text{億円} \times 0.03 = 300\text{万円}}$$



年間光熱費を省エネルギーで10%削減したら

$$300\text{万円} \times 0.1 = 30\text{万円の利益}$$

売上げに対する営業利益を2%とした場合、 $30\text{万円} \div 2\% = 1500\text{万円}$ の売上が必要  
30万円の利益を上げるには、1500万円の売り上げ増が必要



**省エネ10%は、売上1500万円と同等**

## 【省エネ対応で今後留意すべき点:モノづくりのマイナスになっていないか】

①省エネ診断ではLED、太陽光、空調等の導入で終わっているケースが多いと思われる。

②今後の継続改善のためには、

生産される製品・生産物の品質等が維持され、エネルギー負荷が改善されているか

⇒品質向上、不良低減、生産性向上、コスト低減等のマイナスになっていないかに留意

(例)塗装乾燥、揚げ物油加熱ライン:ガス⇒電気への変更による温度プロファイル・処理時間・品質・コスト等への影響有無

# 【省エネ診断後の伴走支援の考え方】

【課題】省エネ診断・補助金交付後、取組みが単発で終わるケースが多く、継続的改善につながっていない。

【今後の方向性】補助金交付後も中長期視点での運用改善に取組み、継続的な改善につなげる。

⇒診断士の協力を得て、事業者のエネルギーマネジメント管理体制の構築・運用・改善を継続支援する。

## 【取組み項目例】

○運用改善：管理体制改善、エネルギー使用量見える化、設備機器日常管理、運用方法見直しによるエネルギー使用量削減

○設備導入：設備設置、更新、回収によるエネルギー消費効率化

○品質・プロセス改善：生産工程改善・変更、新技術導入、生産性向上等によるエネルギー使用量削減

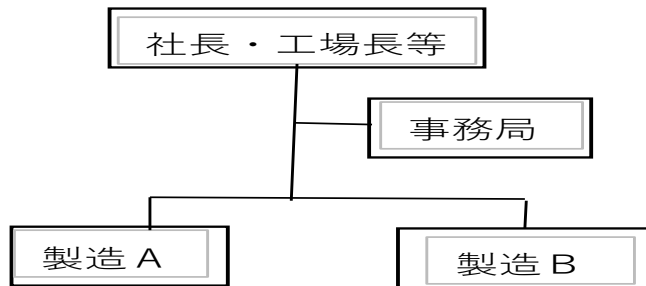
## 【取組み内容例:(参考:省エネ法管理標準等)】

### ○運用改善:

- ・機器管理台帳整備
- ・エネルギー使用量把握
- ・配管エア漏れ点検・改善
- ・電力使用量把握と契約電力見直し
- ・空調設備:空調フィルター清掃、空調停止退社30分前、  
朝稼働順序(ピークシフト例):生産優先設備エリア⇒次のエリア⇒事務所
- ・ボイラー空気比把握・改善
- ・コンプレッサー配管図整備、検証とルーピング、不要配管の撤去等

## 【エネルギー管理体制の構築と運用】

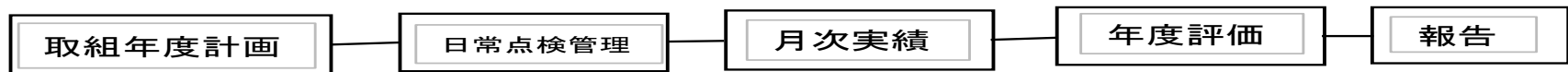
(管理組織例)



○PDCAで実施を推奨⇒責任者選任、全員参加、教育



○取組み手順例



(管理標準の設定と順守)

運転管理・計測記録・保守点検

(継続改善ステップ例)

1. (管理(日常・定期)及び改善)管理標準管理(参考)、運用改善(設備設定条件適正化等)、作業方法見直し
2. (短期の計画的な対応)小規模投資
3. (中長期的な戦略)新製品導入、作業工程見直し、品質改善、高効率設備導入

## 2. 4 標準様式第1号 (第3面)

計画策定時に「23」「25」「26」「27」を記入し、報告書の作成時に「24」「27」を記入します

公表対象

記入例

(第3面)

### 5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

#### (1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容とその実績等

##### ■ 計画最終年度までの取組の内容・目標および実施状況

23 実施計画			24 実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場屋根への太陽光発電設備の増設(3kW)	R4~R6年	R4年から事前調査に着手した
2	駐車場屋根への太陽光発電設備の新設(3kW)	R5~R6年	
3	蓄電池の新設(500kWh)	R7年	
4	水素ボイラーの新設(2基・貫流)	R7年	
5			

##### ■ 中長期的な取組の内容・目標

	取組の内容
1	・2020年代後半に工場建屋を増設するに伴い、再エネ導入を行うべく検討を進める。
2	・2030年までに自社で使用する電力の●%を再エネ由来電力で賄うべく設備導入およびエネルギーの効率的な使用を進める。
3	・天然ガスと廃熱から水素を製造しボイラーに供給するための検証を行う。
4	
5	

#### (2) 所有する主な再生可能エネルギー電気および熱設備等

太陽光	1.5 kW	水ガ小水力	3.3 kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他(地中熱)	5 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	・エネルギーマネジメントシステム ・蓄電池(10kWh)×1台				

#### (3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	1,709	1,774			
上記のうち自家消費量	kWh	432	482			

※記入する内容に応じ、枠の追加や大きさ等を使いやすいように調整いただいても構いません。

## 2. 5 標準様式第1号(第4面)

計画策定時に「28」「30」を記入し、報告書作成時に「29」「31」を記入します

公表対象

記入例

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	28	取組の実施状況	29
<p>○太陽電池セルの生産と普及を通じた削減貢献</p> <p>太陽光発電システムは使用段階で二酸化炭素を排出せず、電気を生み出すため、社会全体での温室効果ガス削減に貢献するものである。</p> <p>当社では、太陽光発電システムの主部品である太陽電池セルを生産しており、部品供給を通じてCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する。</p>		<p>【令和4年度】 令和4年度は、当初計画どおりに太陽電池セルの生産を進め、計画に対してほぼ100%の生産実績を達成した。</p> <p>【令和5年度】 【令和6年度】 【令和7年度】 【令和8年度】</p>	
		CO <sub>2</sub> 削減貢献量	
		1,430	千t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方	30
<p>【目標】 当社工場で生産している太陽電池セルのうち、計画期間(令和4~8年度)に生産する分を太陽光発電システムとして普及させることで、累計7,194千t-CO<sub>2</sub>の二酸化炭素排出削減に貢献。</p> <p>【考え方】 (1)評価対象 太陽光発電システム全体 (2)評価範囲 令和4~8年度に生産したセル全量が太陽光パネルに使用されたと想定 (3)時間軸 太陽光パネルの耐用年数(20年) (4)使用先範囲 国内出荷分のみ (5)比較対象 太陽光パネルがなかった場合との比較(電力会社から電力を購入する際の排出係数との比較) (6)評価活動範囲 使用段階 (7)寄与度 太陽光発電システムによるCO<sub>2</sub>削減量のうち、太陽電池セルの貢献分を算出することは困難であるから、考慮していない。</p> <p>【算定に必要なデータ】 ①購入電力の二酸化炭素排出係数 0.559(kg-CO<sub>2</sub>/kWh) ②太陽光発電システムの排出係数 0(kg-CO<sub>2</sub>/kWh) ③太陽光発電システムの年間総発電量990.02(kWh/kW年) ④生産量129.2(kW)</p> <p>【計算方法】 (①-②)×③×20年×④生産量で計算</p>	

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価	31
<p>令和4年度の貢献量は1,430千t-CO<sub>2</sub>であり、目標の約20%を達成した。順調に推移しているものと評価している。</p>	
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠	
<p><math>(0.559 - 0) \times 990.02 \times 20 \times 129.2 \times 1000 \div 1,430 \text{ 千t-CO}_2</math></p>	



- 従来よりも省エネ性能の高い新製品を開発できた

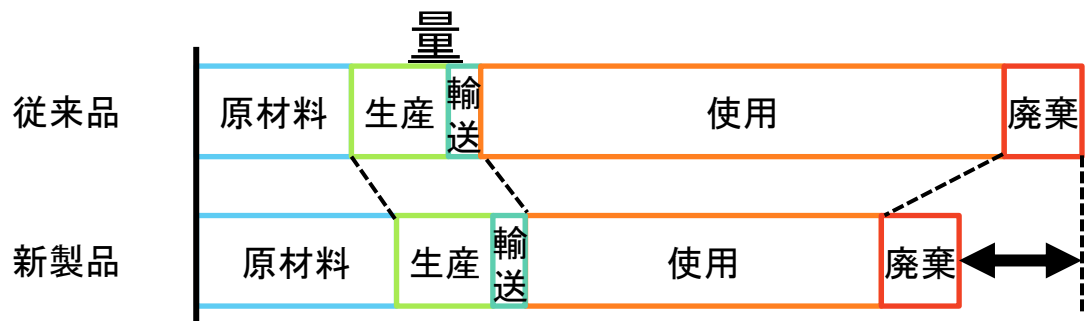


- 新製品は従来品に対して、どのくらい排出削減につながるのか評価したい！



サプライチェーンの考え方を意識して、製品ライフサイクルで比較しよう！

## ★ライフサイクルの各段階における排出



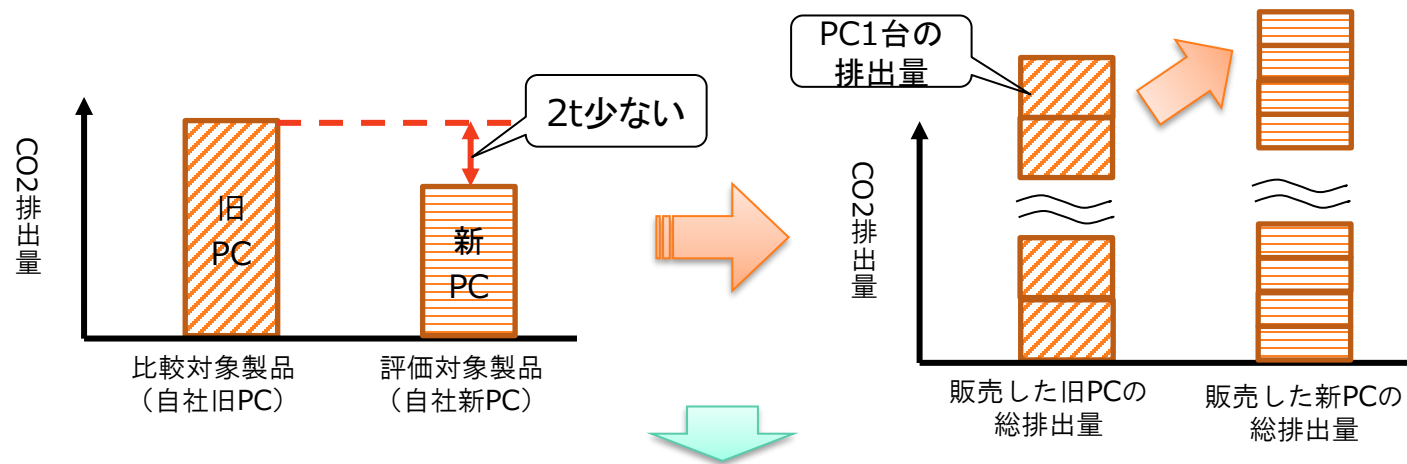
新規製品は従来品と比べて原材料生産の排出量が増加しているものの、使用時の排出量が減少したため、ライフサイクルの排出量が減少した



この考え方が削減貢献量につながる！

## 削減貢献につながってもScope3総量は増価する例②


- 家電メーカーが販売する旧PCは使用時の年間排出量が10t。新規開発に成功した新PCは8tであるため、新PCの方が2t少ない
- 新PCが2万台売れると16万tの排出。旧PCが1万台売れていたとすると排出量10万t。新PCの販売増により6万t分Scope3総量が増加



新PCが2万台売れば、削減貢献量を4万tと主張できる



【2022年度CO2排出量削減取組計画表】

分類	目標	年度	責任者・部門 ・進捗	計画												取組評価(O Δ×)/コメント		
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		計	
電力 (S c o p e 2)	電力使用量削減によるCO2削減 (運用改善)		管理G、主任	計画	社内打合せ				実施								(運用改善) 0	
		電力使用量把握	担当Aさん	管理表、日常管理表作成、担当者選出				○計画通り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	社員の意識 向上し予定通 り進捗した。
		不要照明消灯	担当Aさん					○計画通り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		空調温度適正化(冷房28℃、暖房20℃)	担当Bさん					○計画通り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(設備導入) 0
		空調フィルタ清掃、空調停止退社30分前	担当Bさん					○計画通り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	予定より早く 導入し省エネ に貢献。
		空調・設備稼働順序(優先稼働設備⇒他設備)	担当Cさん					○計画通り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	避難経路照 明もLED化
		(管理・SDGs視点等)																
		基準年(2021年)実績CO2:																
		2022目標:基準年比 98%	(設備導入)	設備G O課長	社内説明会		計画立案	予算取り	導入		効果確認							
		LED、人感センサー導入			6/15実施				10/20導入	効果確認	0	0	0	0			(中期計画) 改善案立案、 設備メーカーと 仕様・効果検 証検討中	
		(中期計画)		生産G責任者														
		不良低減、生産性改善(短縮、インデックスup等)			工程明確化・改善案検討				実行計画作成。予算取り・設備メーカーと仕様・効果検証									
				2022年度生産数														
			基準年	消費量(kWh)														
				CO2排出量(tCO2)														
			累計CO2(tCO2)															
			生産数原単位															
		目標	消費量(kWh)															
			CO2排出量(tCO2)															
			累計CO2(tCO2)															
		今年度	消費量(kWh)															
			CO2排出量(tCO2)															
			累計CO2(tCO2)															
			生産数原単位															
			月次評価													28		



【(2022年1月度)空調 日常点検表(号機)】

点検項目	担当者	1日	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
＜推移グラフ＞																																				
(温度)	40℃																																			
○室内(ペリメータ側)																																				
△室内(インテリア側)	30℃																																			
	20℃																																			
	10℃																																			
設定温度(℃)		28																																		
室内温度(ペリメータ側)																																				
室内温度(インテリア側)																																				
運転時間(開始)																																				
運転時間(終了)																																				
中間期:自然通風																																				
異音・振動等																																				
フィルター点検・清掃																																				
ファン・ドレン清掃等																																				

ご清聴有難うございました。